

## 招へい事業・在京メディアへの発信

- ・東電福島第一原発へのリモート視察や政府関係者・プレス・有識者の招へい。
- ・在京外国メディア向けのプレスツアー。
- ・外国政府・報道関係者へのブリーフ(対面・オンライン)。
- ・秋以降、日本産食品輸入規制を解除していない国などから外国報道関係者をグループで訪日招へいする予定。



福島食品検査視察



第105回在京外交団等向け説明会の様子(令和2年2月)

## 動画による情報発信

- ・欧州を代表する多言語ニュースチャンネルと協力し、安全・安心の取組をテーマとする番組を制作。
- ・被災地の復興の様子とALPS処理水の海洋放出を含む廃炉事業の安全性について紹介する政府広報動画の制作・発信。
- ・秋以降、アラブ首長国連邦からテレビチームを招へいし、ALPS処理水に関する正確な情報を発信する機会を設ける。さらに、中東富裕層向けに水産物を含む福島県の食の魅力等を紹介予定。

## 多様なツールの活用

- ・原子力安全(ALPS処理水の取扱い)に関する外務省HPサイトの新規設置・活用。
- ・インフォグラフィックを含む、ALPS処理水に係る理解醸成のための分かりやすい広報コンテンツの作成。
- ・中立的で専門的知見を有するIAEA、OECD/NEAなどの国際機関との緊密な協力を通じた情報発信。



グロッシーIAEA事務局長の東電福島第一原発視察(令和2年2月)

## 正確な情報発信

- ・在京外交団、欧米主要紙等の外国メディア、海外有識者への個別説明。
- ・在外公館から各国政府の高官へ積極的なアウトリーチ。
- ・事実と異なる報道等に対しては、在外公館等を通して申入れ、反論投稿を実施。